



モーニングスター株式会社

■日時 2020年6月22日（月曜日）午前10時

■場所 ザ・キャピトルホテル東急
鳳凰（1階）
東京都千代田区永田町2-10-3

本定時株主総会終了後、「経営近況報告会」を開催いたします。
本定時株主総会および経営近況報告会は、インターネットで
ライブ配信（生中継）いたします。

第23期 定時株主総会 招集ご通知

目次

株主の皆様へ	1
経営成績について	2
配当金について	3
第23期定時株主総会招集ご通知 （添付書類）	4
事業報告	7
連結計算書類	27
計算書類	29
監査報告	31
株主総会参考書類	
第1号議案 取締役9名選任の件	34
第2号議案 補欠監査役1名選任の件	42



株主の皆様へ



代表取締役社長
朝倉 智也

株主の皆様には、日頃より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社は、「中立・客観的立場から豊富で偏りのない金融情報を提供し、投資家の皆様の資産形成に役立つこと」を事業の目的としております。2020年3月期は、国内の公募追加型株式投資信託の純資金流入額が、前年比72.3%減少という厳しい市場環境であり、加えて、第4四半期には、新型コロナウイルス感染症の影響で世界の株価は大幅に下落いたしました。

当社グループの子会社であるSBIアセットマネジメント株式会社が、運用する公募追加型株式投資信託の運用残高も減少しました。また、第4四半期には、新型コロナウイルス感染症対応として、密閉・密集・密接のいわゆる3密を避けるため、資産運用などのセミナーを中止・延期せざるを得なくなりました。

このように減収を余儀なくされたサービスがあったものの、通期の業績は、売上高は8期連続の増収となり、連結経常利益が11期連続の増益かつ9期連続の最高益を更新し、親会社株主に帰属する当期純利益が11期連続の増益かつ7期連続の最高益を更新することができました。

これは、ファイナンシャル・サービス事業において、金融庁が提唱する金融機関の「フィデューシャリー・デューティー（顧客本位の業務運営）」に適合するサービスとして、金融機関の販売員が利用するタブレットアプリが91,594台まで増加し、それに伴い増加したファンドデー

タなどのデータ・ソリューションの売上が、セミナー・広告などのメディア・ソリューションの売上の減少を十分にカバーしたことによるものであります。

また、アセットマネジメント事業においては、従来、SBIアセットマネジメント株式会社による公募追加型株式投資信託の運営が中心でしたが、2019年2月に、米国において私募の債券型ファンドを中心に運用しているCarret Asset Management LLCを子会社とし、2019年12月に、主として、地域金融機関の自己資金を受託する私募の債券型投資信託を運用するSBIボンド・インベストメント・マネジメント株式会社およびSBI地方創生アセットマネジメント株式会社を子会社といたしました。

これにより、運用する投資信託の種類や範囲が拡大し、グローバル・アセット・アロケーションの進展に対応し、収益の安定、拡大を図ることが可能となりました。今般の公募追加型株式投資信託に係る売上の減少も十分にカバーすることができました。

結果として、当社の経営の様々な施策が、昨今の厳しい経済環境にもしっかりと対応することができました。

当面は、国内外の経済は先行き不透明な状況が続くことが想定されますが、やがて訪れる経済回復期には、このような当社の施策が大きく開花し、業容も拡大するものと確信しております。

今後も、ファイナンシャル・サービス事業とアセットマネジメント事業の両輪で、投資家の皆様の資産形成に貢献していきたいと考えております。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

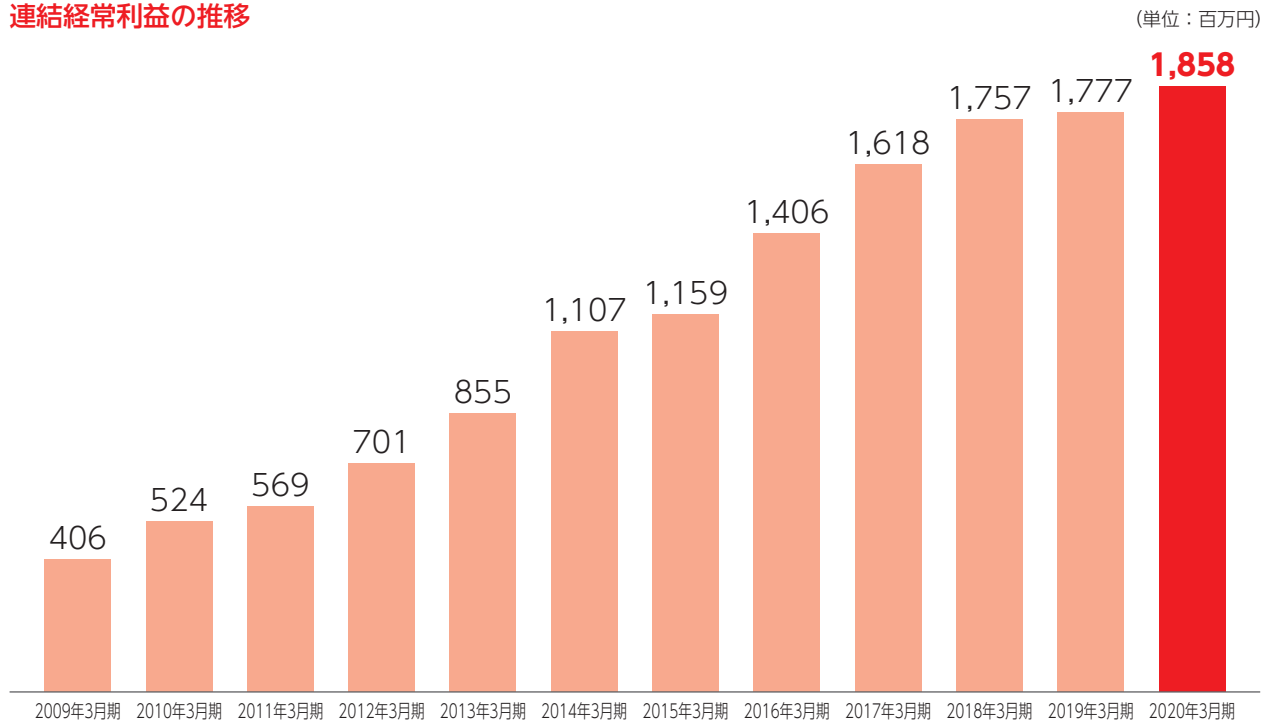
2020年5月

経営成績について

- 2020年3月期の連結売上高は、8期連続の増収となる6,814百万円となりました。
- 連結営業利益は1,541百万円、連結経常利益は1,858百万円となり、連結経常利益は11期連続の増益、9期連続の最高益更新となりました。
- 親会社株主に帰属する当期純利益は1,230百万円となり、11期連続の増益、7期連続の最高益更新となりました。

詳細は、事業報告、連結計算書類および計算書類をご参照ください。

連結経常利益の推移



配当金について

■2020年3月期の配当は、2019年9月30日を基準日とする中間配当を1株につき7円を実施し、2020年3月31日を基準日とする期末配当を1株につき8円といたします。合計の年間配当は15円となります。

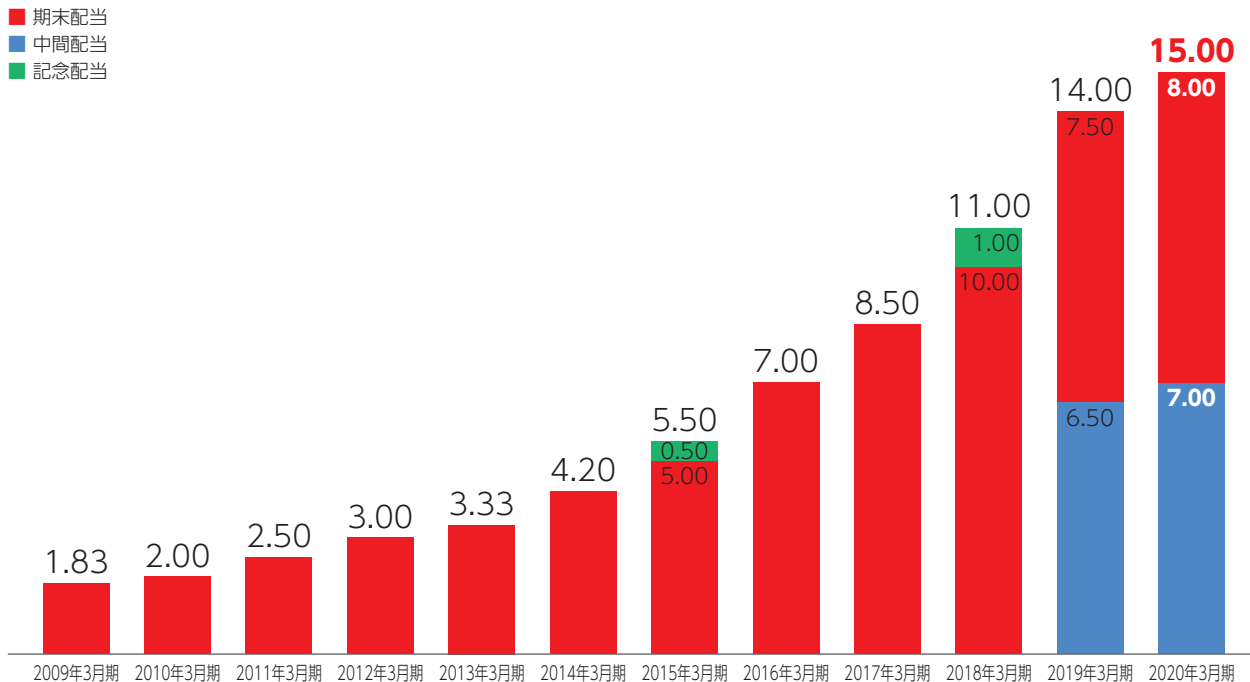
前連結会計年度から普通配当につき1円（7.1%）の増配となります。

■11期連続の増配となります。

今後も、株主還元を増加を含め、株主価値の向上に努めます。

1株当たり配当金額の推移

(単位：円)



※2013年7月1日に普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。
2013年3月期以前の各事業年度は、比較のため、1株当たり期末配当金額に300分の1を乗じた金額を記載しております。
2015年3月期の記念配当は上場15周年記念配当、2018年3月期の記念配当は設立20周年記念配当であります。

第23期定時株主総会招集ご通知

拝啓 格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第23期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、**2020年6月19日（金曜日）午後5時45分までに**、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

【郵送による議決権の行使】

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

【インターネットによる議決権の行使】

6頁の「インターネットによる議決権の行使のご案内」をご参照のうえ、上記の行使期限までに議決権をご行使ください。

敬 具

記

1 日 時	2020年6月22日（月曜日）午前10時
2 場 所	東京都千代田区永田町2-10-3 ザ・キャピトルホテル東急 鳳凰（1階）
3 目的事項	<p>報告事項</p> <p>1. 第23期（2019年4月1日から2020年3月31日まで） 事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件</p> <p>2. 第23期（2019年4月1日から2020年3月31日まで） 計算書類報告の件</p> <p>決議事項</p> <p>第1号議案 取締役9名選任の件</p> <p>第2号議案 補欠監査役1名選任の件</p>

本定時株主総会における新型コロナウイルス感染症への対応についてのご案内

ご出席を予定されている株主様におかれましては、当日までの健康状態にご留意いただき、くれぐれもご無理のないようお願いいたします。

ご来場なさらずとも、ご自宅で株主総会の模様をご覧いただけるように、インターネットでライブ配信（生中継）を行います。また、株主様の議決権は、書面またはインターネットによって事前に行使が可能ですので、こちらのご利用もご検討下さい。

株主総会会場において、感染予防のため、間隔をあげた座席配置をおこないます。前年と比べ、大幅に座席数が減少する見込みです。スペース確保のため、株主様のお席にテーブルのご用意ができません。そのため、毎年行っていたコーヒークップによるコーヒのご提供はできませんので、予めご理解のほどよろしくお願いいたします。

メイン会場が満席となった場合には、同ホテル内の別会場にご案内させていただきます。株主総会に対するご質問をいただく場合、本会場へご移動をお願いいたします。なお、万が一、お座席がご用意できない場合には、何卒ご容赦いただきますようお願い申し上げます。

会場入り口にて、サーモグラフィ等による検温の実施やマスクの着用、アルコール消毒をお願いする場合がございます。

株主総会の運営スタッフにおいても、マスク、手袋等を装着して対応させていただきます。

4 招集に際してのその他の決定事項

本招集ご通知に添付すべき書類のうち、株主総会参考書類 第1号議案(注) 8. については、法令および当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.morningstar.co.jp/>) に掲載する「インターネット開示情報」に記載しております。招集ご通知に添付すべき書類のうち、インターネット開示を行っている内容は次頁に掲載のとおりです。

以上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面として、委任状および委任者の議決権行使書用紙のご提出が必要となります。
- 株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。
- 本総会の決議結果につきましては、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

当社ウェブサイト (<https://www.morningstar.co.jp/>)

※株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類および計算書類の「インターネット開示情報」について

本招集ご通知に添付すべき書類のうち、株主総会参考書類 第1号議案(注) 8. 「取締役候補者の現在または過去5年間における当社の親会社または親会社の子会社の業務執行者としての地位および担当」、事業報告の『企業集団の現況』のうち「主要な事業内容」、「主要な営業所」、「主要な借入先の状況」、「直前3事業年度の財産および損益の状況」、「株式の状況」のうち「大株主(上位10名)」、「新株予約権等の状況」、「会社の役員の状況」のうち「重要な兼職の状況」、「社外役員に関する事項」、「会計監査人の状況」、「業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況」、「会社の支配に関する基本方針」、「剰余金の配当等の決定に関する方針」、「連結計算書類」のうち「連結株資本等変動計算書」、「連結注記表」および「計算書類」のうち「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」は、法令および当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.morningstar.co.jp/>) に掲載する「インターネット開示情報」に記載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載していません。

なお、監査役会が監査報告を、会計監査人が独立監査人の監査報告を作成するに際して監査した事業報告、連結計算書類および計算書類には、本添付書類記載のものほか、「インターネット開示情報」に記載しているものも含まれております。

株主総会および経営近況報告会のインターネットでライブ配信(生中継)いたします。

「株主総会」「経営近況報告会」を、ご来場いただかなくてもリアルタイムで御覧いただけますので、ご利用ください。

本定時株主総会終了後、同会場にて「経営近況報告会」を開催いたします。

「経営近況報告会」は、「株主総会」に引き続き、ライブ配信いたします。

「経営近況報告会」は本定時株主総会とは別に、代表取締役朝倉智也より、当社グループの事業内容、最近の経営状況、今後の展望などについてご説明させていただきますのもです。

株主総会および経営近況報告会のインターネットでライブ配信については、別紙「株主総会および経営近況報告会のライブ配信のご案内」をご参照のうえ、ご利用ください。

なお、株主総会のライブ配信は、株主総会議場での議決権行使はできませんので、インターネットないし郵送による議決権行使をお願いいたします。



インターネットによる議決権行使のご案内

書面による議決権行使に代えて「議決権行使ウェブサイト」にて議決権を行使可能です。

QRコードを読み取る方法

ログインID・仮パスワードを入力することなく、議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

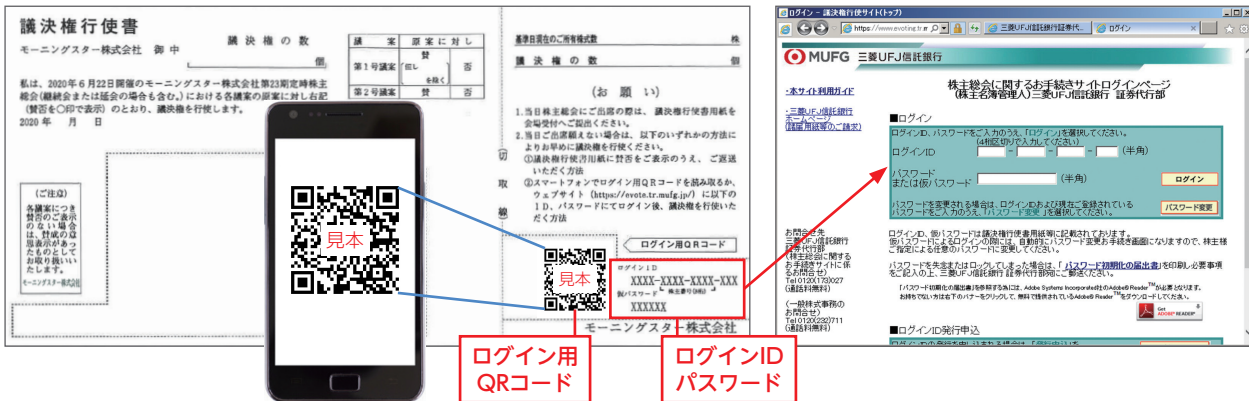
同封の議決権行使書用紙右片に記載のログイン用QRコードを読み取っていただき、以降は、画面の案内に従ってご入力ください。

QRコードを用いたログインは、1回に限り可能です。再行使する場合、もしくはQRコードを用いずに議決権を行使する場合は、右の「ログインID・仮パスワードを入力する方法」をご確認ください。

ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

同封の議決権行使書用紙右片に記載の議決権行使コードおよびパスワードにてログインしていただき、以降は、画面の案内に従ってご入力ください。



- (1) 行使期限は2020年6月19日（金曜日）午後5時45分までとなります。
- (2) 書面とインターネットによる議決権行使を重複して行使された場合は、インターネットによるものを有効とします。
- (3) インターネットにより複数回行使された場合は、最後に行われたものを有効とします。
- (4) パスワード（株主様に変更されたものを含みます。）は今回の総会のみ有効です。次回の株主総会時は新たに発行いたします。
- (5) インターネット接続に係る費用は株主様のご負担となります。

（ご注意）

- ・パスワードは、ご投票される方がご本人であることを確認する手段です。なお、パスワードを弊社よりお尋ねすることはございません。
- ・パスワードは一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。ロックされた場合、画面の案内に従ってお手続きください。
- ・議決権行使ウェブサイトは一般的なインターネット接続機器にて動作確認を行っておりますが、ご利用の機器によってはご利用いただけない場合があります。
- ・**ご不明点は、株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行 証券代行部までお問い合わせください。**

三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部（ヘルプデスク）

- (1) 議決権行使ウェブサイトの操作方法等に関する専用お問い合わせ先
フリーダイヤル **0120-173-027**（9：00～21：00）
- (2) 上記以外の株式事務に関するお問い合わせ先
フリーダイヤル **0120-232-711**（平日9：00～17：00）

1 企業集団の現況

(1) 事業の経過および成果

当連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の日本経済は、企業収益の改善に加え、雇用・所得環境の改善を背景にした個人消費の持ち直しなどにより、緩やかな回復基調が続きましたが、消費税の増税に加え、第4四半期（2020年1月1日から2020年3月31日まで）には、新型コロナウイルス感染症の感染拡大とその懸念により、個人消費と企業活動に自粛が始まり、世界的に株価も大幅に下落するなど、年度末（2020年3月31日）の経済環境は、かつてなく厳しい状況となりました。

当社グループの事業に関連性の高い投資信託市場においては、公募追加型株式投資信託の純資金流入額が、前連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の1兆3,983億円から当連結会計年度は3,882億円と1兆102億円（△72.3%）の減少となりました。

このような厳しい投資信託市場を反映し、子会社SBIアセットマネジメント株式会社が運用する公募追加型株式投資信託の純資産残高が減少し、それに伴い信託報酬が減少いたしました。

一方、当社において、金融機関の資産運用アドバイザーが顧客に適切な金融商品説明を行なう際に利用するタブレット端末へのファンドデータの売上が前連結会計年度と比較して二桁増加いたしました。

さらに、2019年2月に子会社としたCarret Asset Management LLCの米国における私募の債券型ファンドの12ヶ月間の信託報酬、2019年12月に子会社としたSBI債券・インベストメント・マネジメント株式会社およびSBI地方創生アセットマネジメント株式会社の私募の債券型投資信託の3ヶ月間の信託報酬が加わった結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の6,004百万円から810百万円（13.5%）の増収となる6,814百万円となりました。

売上原価は、公募追加型株式投資信託の信託報酬の減少に伴い、投資信託の販売金融機関に支払う支払手数料が減少し、前連結会計年度の3,578百万円から278百万円（△7.8%）減少し、3,299百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、主としてCarret Asset Management LLCの12ヶ月間の運用費用が加わったことにより、前連結会計年度の778百万円から1,194百万円（153.4%）増加し1,973百万円となりました。

その結果、当連結会計年度の営業利益は、Carret Asset Management LLCの12ヶ月間の営業利益、SBI債券・インベストメント・マネジメント株式会社およびSBI地方創生アセットマネジメント株式会社の3ヶ月間の営業利益が加わったものの、公募追加型株式投資信託の運営によるSBIアセットマネジメント株式会社の減益を補えず、前連結会計年度の1,647百万円から105百万円（△6.4%）の減益となる1,541百万円となりました。

営業外損益は、前連結会計年度と比べ、187百万円増加し、その結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度の1,777百万円から81百万円（4.6%）の増益となる1,858百万円となりました。

特別損益は、前連結会計年度と比べ、24百万円増加し、その結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の1,220百万円から10百万円（0.8%）の増益となる1,230百万円となりました。

売上高

6,004百万円 ▶ **6,814百万円** 前期比13.5%増

営業利益

1,647百万円 ▶ **1,541百万円** 前期比6.4%減

経常利益

1,777百万円 ▶ **1,858百万円** 前期比4.6%増

親会社株主に帰属する当期純利益

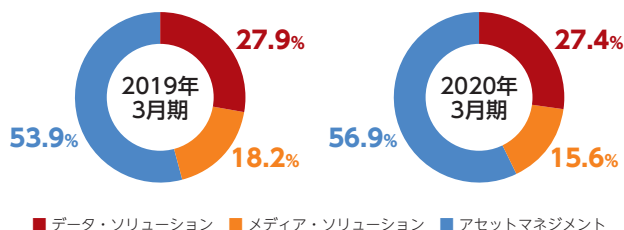
1,220百万円 ▶ **1,230百万円** 前期比0.8%増

(2) サービス別売上およびセグメント利益

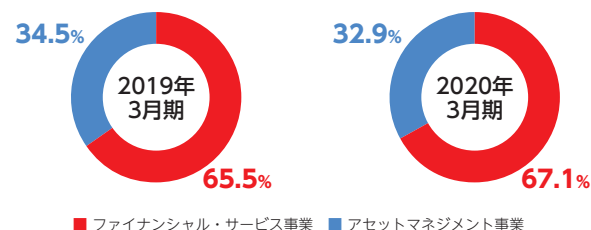
(単位：百万円)

	2019年3月期				2020年3月期			
	ファイナンシャル・サービス事業		アセット マネジメント 事業	連結 計算書類 計上額	ファイナンシャル・サービス事業		アセット マネジメント 事業	連結 計算書類 計上額
	データ・ ソリューション	メディア・ ソリューション			データ・ ソリューション	メディア・ ソリューション		
売上高	1,677	1,090	3,236	6,004	1,867	1,066	3,880	6,814
	2,767				2,933			
セグメント利益	1,078		568	1,647	1,034		507	1,541

サービス別の売上構成



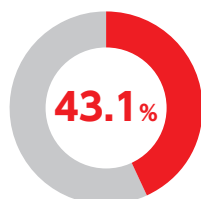
セグメント利益の構成



ファイナンシャル・サービス事業 売上高 2,933百万円

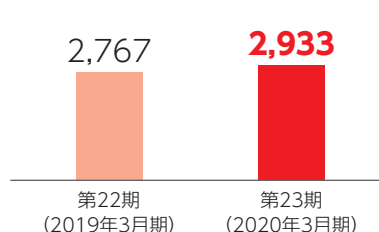
主に資産運用全般の情報を比較・分析・評価して顧客に提供し、あわせてコンサルティングなども行なう事業であります。

売上高構成比



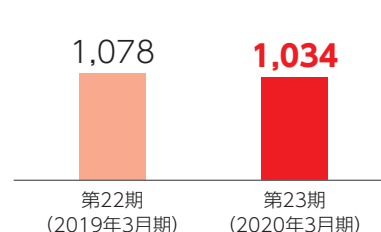
売上高

(単位：百万円)



営業利益

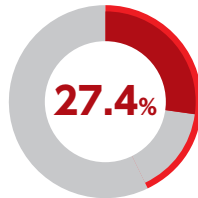
(単位：百万円)



ファイナンシャル・サービス事業の当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の2,767百万円から166百万円(6.0%)の増収となる2,933百万円となりました。セグメント利益は、前連結会計年度の1,078百万円から44百万円(△4.1%)の減益となる1,034百万円となりました。

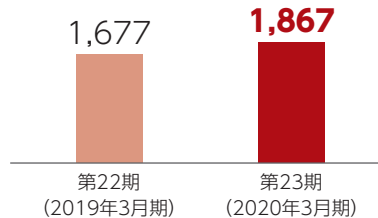
データ・ソリューション

売上高構成比



売上高

(単位：百万円)



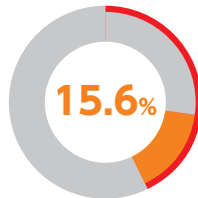
主なサービス

ファンドデータ
 ファンドレポート
 日刊「株式新聞」
 株式新聞ウェブ版
 その他：
 株価・企業情報配信、
 中国株式・新興国株式情報 など

タブレットアプリの提供台数が前連結会計年度末の73,164台から18,430台（25.2%）増加し、91,594台となり、タブレットアプリ関連データほかファンドデータの売上が増加いたしました。一方、「株式新聞」の購読料など株式関連の売上が減少いたしました。その結果、データ・ソリューションの売上高は、前連結会計年度の1,677百万円から190百万円（11.3%）の増収となる1,867百万円となりました。

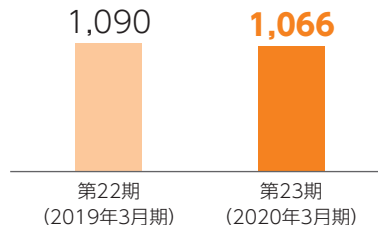
メディア・ソリューション

売上高構成比



売上高

(単位：百万円)



主なサービス

ウェブ広告
 資産運用セミナー
 ウェブ・コンサルティング
 その他：
 新聞広告、
 IR支援・ライフプランセミナー
 など

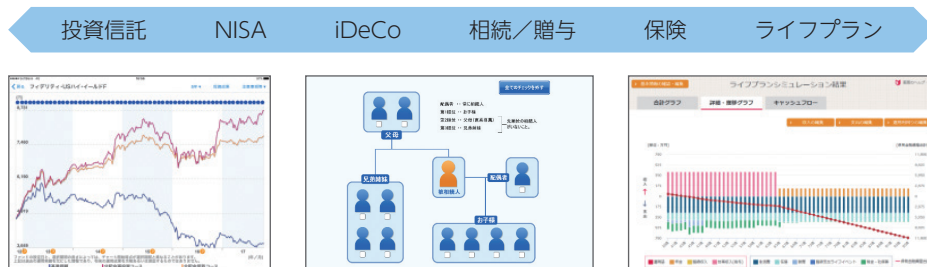
ウェブ・コンサルティングの売上が増加いたしました。ウェブ広告や資産運用セミナーなどを統合的に提供するメディア・ソリューションの売上が減少いたしました。その結果、メディア・ソリューションの売上高は、前連結会計年度の1,090百万円から24百万円（△2.2%）の減収となる1,066百万円となりました。

① データ・ソリューションの主なサービス

【ファンドデータ】（モーニングスター）

販売金融機関向け販売支援ツール「Wealth Advisors」

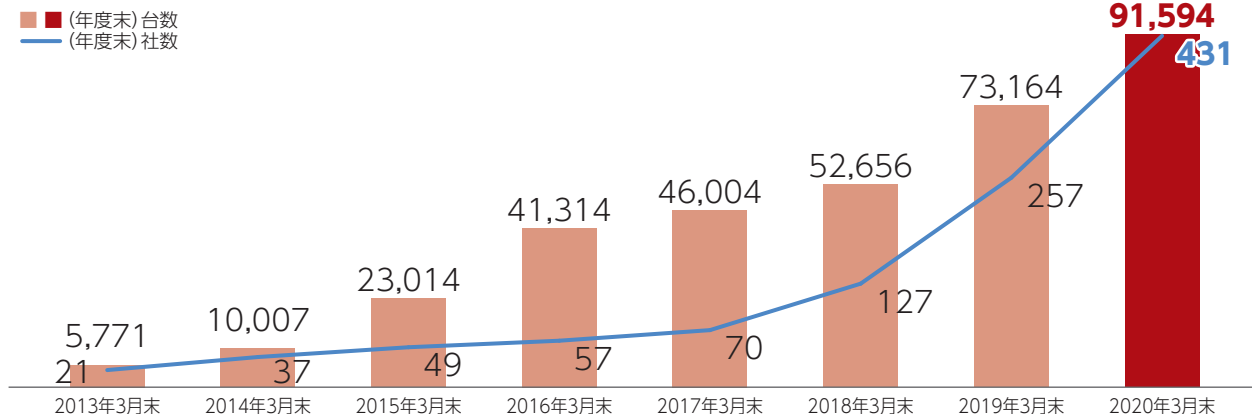
各種リテール販売をワンツールでサポート



投資家の皆様が、最適な金融商品を選択するためには、金融機関から適切な情報が提供されることが重要です。当社は金融機関に投資信託のみならず、ライフプランや相続・保険も組み合わせたタブレットやパソコン端末に掲載するアプリケーション・サービスを提供しております。

このアプリケーションはお客様の資産の状況を把握し、より良いご提案を行うために欠かせない機能が多数搭載されております。今期は当連結会計年度末における当サービスの提供台数が91,594台となり、前連結会計年度末の73,164台から18,430台（25.2%）増加しました。

拡大を続けるタブレットアプリ

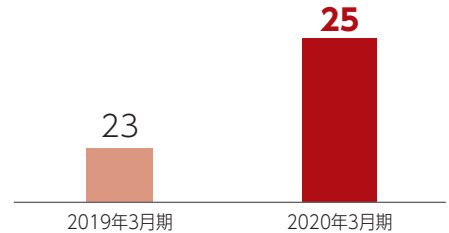


「ファンド選択」や「リバランス」を行うロボ・アドバイザー



増加する提供社数

(単位：社)



当社は、Finance（金融）とTechnology（テクノロジー）を融合したフィンテックという成長著しい分野において、その主要なサービスとなるロボ・アドバイザーの開発およびコンサルティングを提供しております。

当社のロボ・アドバイザーはパソコンやスマートフォンの画面上から、個人投資家の皆様に最適な投資信託を提示し、資産運用のアドバイスを提供するシステムです。

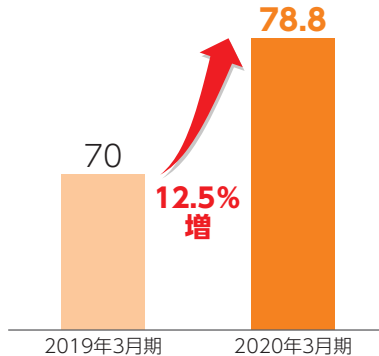
【モバイルファースト】（モーニングスター）

モバイルファーストを継続的に推進した結果、モーニングスターのウェブサイト利用者のスマートフォン経由の割合は78%に、スマートフォンアプリのダウンロード数は78万超となりました。

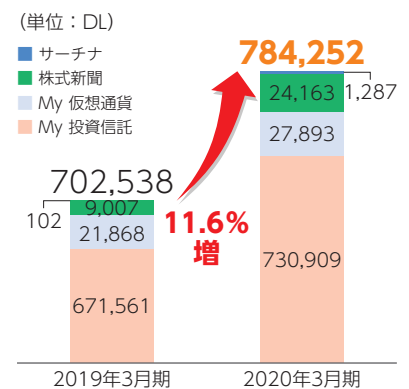
スマートフォン サイト スマートフォン アプリ



ウェブサイト利用者のスマートフォン経由の割合
(単位：%)



スマートフォンアプリダウンロード数
(単位：DL)



【スマートフォンアプリ「My 投資信託」】（モーニングスター）

当社の提供するスマートフォンアプリ「My投資信託（旧名：株・投信情報）」は、国内すべての投資信託の基準価額が確認でき、多彩なチャートと売れ筋や運用成績のランキング情報により、投資家の皆さまの資産運用をサポートいたします。

『My 投資信託』では、「モーニングスターのデータベースを余すことなく投資家の方にご利用いただく」ことをメインコンセプトとし、一部の機能については有料サービスで提供していましたが、2020年5月1日より有料サービス機能をすべての利用者の方に無料でお使いいただけるアプリのリニューアルを実施いたしました。

【主な機能】

- ✓ 個別投資信託情報においては、人気ファンドがわかる日次資金流入情報
- ✓ 最大6銘柄でのファンド比較や、積立投資、純流入などの多彩なチャート機能
- ✓ 投資信託の時系列での資産構成比から、過去騰落の要因を推測できる要因分析機能
- ✓ 5つ星評価継続月数など、独自の指標を元にしたランキング情報等

「My 投資信託」画面イメージ



【株式新聞 株式新聞ウェブ版】（モーニングスター）

◆日刊紙



◆Web版



新機能を続々追加

証券専門紙でトップシェアを誇る日刊紙です。独自の情報網を活用した取材、徹底した調査・分析により、個人投資家の皆様の資産運用に役立つ情報を発信しております。

2018年に大幅リニューアルした株式新聞Web版は、順調に会員数を増やしています。日米企業決算カレンダーや海外株式、IPO情報などコンテンツの拡充やツールのバージョンアップを常に行い、進化を遂げております。

◆アプリ



米・香港株情報



日米決算カレンダー



【仮想通貨関連ビジネスの展開】

仮想通貨のスマートフォン向けアプリケーションを配信しております。ランキングでは時価総額の他、騰落率での並び替えができるほか、仮想通貨ニュースも日々配信しており、情報豊富な仮想通貨の総合アプリとなっております。また、仮想通貨翻訳ニュースも、提携先を増やし拡充しました。

●ランキング



●ニュース



仮想通貨情報ページ <https://tokens.morningstar.co.jp/>

「My 仮想通貨」ダウンロードはこちら

【フィデューシャリー・デューティ（顧客本位の業務運営）のサポート】（モーニングスター）

顧客に最適な商品の提供

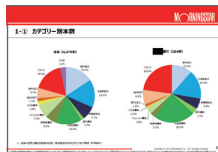
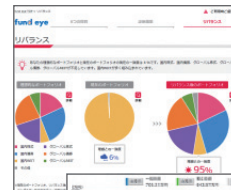
ラインナップ分析

ファンドモニタリング

ファンドレポート

販売会社と顧客の情報の非対称性の解消

販売金融機関ホームページへのデータ／ツール提供

販売員への金融リテラシーの向上

販売会社向けセミナー／研修



金融機関の顧客に対するフィデューシャリー・デューティ（顧客本位の業務運営）の具体策として、①顧客に最適な商品の提供、②顧客との情報の非対称性の解消、③顧客の金融リテラシーの向上があります。当社は、フィデューシャリー・デューティに係る金融機関のニーズに対応するサービスを豊富に提供しております。フィデューシャリー・デューティを進める金融機関への、投資信託のラインナップ分析や導入ファンドの選定支援に関わるファンドレポートは着実に増加しております。

【Fund of the Year】（モーニングスター）



毎年国内の公募追加型株式投資信託を対象に、リスクやリターンといった定量面と、運用調査体制等の定性面との両面から、優れた運用実績とマネジメントを持つファンドを選定するアワードです。最優秀ファンド賞、優秀ファンド賞を受賞したファンドが、その後純資産残高を大幅に伸ばすなど、投資家・販売会社・各種メディアから大きく注目されています。

② メディア・ソリューションの主なサービス

【ウェブ広告・セミナー】（モーニングスター）

国内随一の金融情報サイトである当社のウェブ広告は広告効果が高く、セミナーの集客等にも活用されています。各種媒体、コンテンツからモーニングスターウェブサイトへのアクセスが増加し、2020年3月は過去最高の月間3,698万PVとなりました。また、積立制度に関わる「iDeCo総合ガイド」や「つみたてNISA総合ガイド」、中国情報である「Searchina（サーチナ）」などの専用ポータルサイトも運営しており、それぞれに利便性の高いコンテンツを提供し、「Twitter」や「Facebook」等のSNSや「YouTube」にも注力しています。

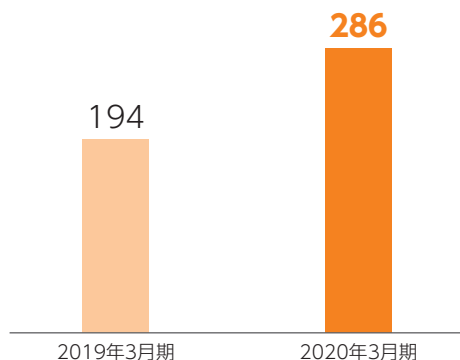
スマートフォン&タブレット端末



ファイナンシャル・サービス事業

【ウェブ・コンサルティング】（モーニングスター/ゴメス・コンサルティング事業部）

コンサルティング受注平均単価 (単位：万円)



ウェブサイト改善のための分析・アドバイス業務、ウェブサイトの制作支援業務ほかウェブ・コンサルティングを行なうゴメス・コンサルティング事業部は、金融機関からフィンテック関連のウェブサイトの開発など多くの受注をいただいております。Gomezサイトランキングは、各業界から大きな注目を集めておりません。

主なウェブサイトランキングの発表

- 2019年 1月 ECサイトパフォーマンスランキング
- 2019年 2月 ソーシャルレンディングサイトランキング
- 2019年 9月 地方銀行サイトランキング
- 国内仮想通貨取引所ランキング
- 2019年 12月 IRサイトランキング



ウェブサイトランキングは当社のゴメス・コンサルティングサイトをご覧ください。
<https://www.gomez.co.jp/>

Gómez®

コンサルティングサービス
 >ユーザー調査
 >設計・デザイン・開発支援

UI/UX面での
 コンサルティング
 ニーズが拡大

各金融機関
 ウェブサービス

ロボ・アドバイザー

ライフプランシミュレーション

スマートフォン対応

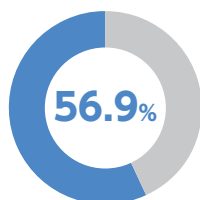
企業のビジネスの成功に向けて、ウェブサイトに関する課題の洗い出しや戦略策定およびウェブサイトの改善策の具体的な実施までトータルなサポートを提供しております。

特に、金融機関のフィンテック関連サービスやスマートフォンへの取り組みの拡充に伴い、専門的なコンサルティングニーズの需要が拡大しております。

アセットマネジメント事業 売上高 3,880百万円

金融商品取引法に基づき投資信託の設定、募集、運用などの投資運用や投資助言を行う事業であります。

売上高構成比

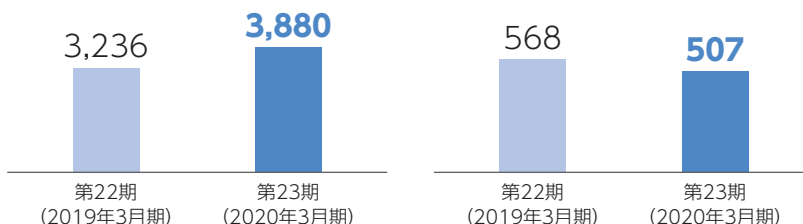


売上高

(単位：百万円)

営業利益

(単位：百万円)



SBIアセットマネジメント株式会社が運用する公募追加型株式投資信託の純資産残高が前連結会計年度末の2,425億円から195億円(△8.0%)減少し2,230億円となり、国内公募追加型株式投資信託の信託報酬が減少しました。

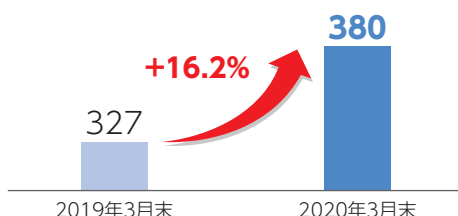
2019年2月に子会社としたCarret Asset Management LLCの米国における私募の債券型ファンドの12ヶ月間の信託報酬、2019年12月に子会社としたSBI bonds・インベストメント・マネジメント株式会社およびSBI地方創生アセットマネジメント株式会社の私募の債券型投資信託の3ヶ月間の信託報酬が加わった結果、アセットマネジメントの売上高は、前連結会計年度の3,236百万円から644百万円(19.9%)の増収となる3,880百万円となりました。

セグメント利益は、前連結会計年度の568百万円から61百万円(△10.8%)の減益となる507百万円となりました。



SBIアセットマネジメント

延べ販社数(ファンド数×販社数*)の推移(1年間) (単位：社)



*公募ファンド45本の各々のファンドの取扱い販売会社の総和(延べ数)

SBIアセットマネジメント株式会社は、販売会社数やファンド数を増加させること、お客様の視点に立った長期運用に合った運用商品を提供することで、当連結会計年度において、2020年1月まで運用するファンドの純資産残高を回復してきました。

しかしながら、2020年3月に「新型コロナウイルス感染症」の影響で、世界的に株価が大きな下落となり、運用するファンドの純資産残高は前年を下回る結果となりました。

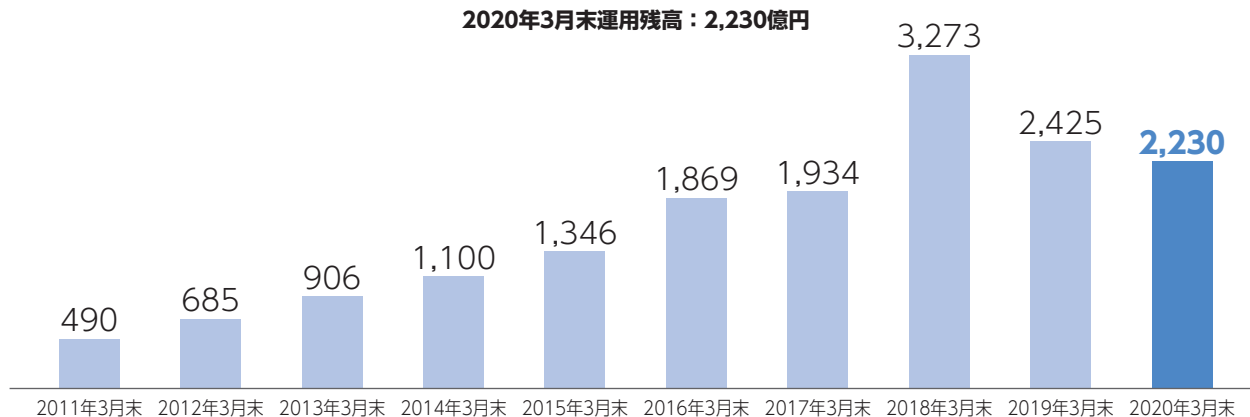
SBIアセットマネジメントは、リッパー・ファンド・アワード・フロム・リフィニティブ2020ジャパンにおいて最優秀ファンド賞を受賞いたしました。

リッパー・ファンド・アワード・フロム・リフィニティブ2020 ジャパン

部門	表彰区分	評価期間	表彰対象
株式型 日本株 中小型株	最優秀ファンド賞	5年	SBI中小型成長株ファンド ジェイネクスト(愛称:jnext)

SBIアセットマネジメントの運用ファンドの純資産残高の推移

(単位：億円)



SBIアセットマネジメントの主なファンドのご紹介

SBI 中小型割安成長株ファンド (ジェイリバイブ)

『R&Iファンド大賞』において幾度となく表彰されてきたファンドです。国内株式のインデックスに投資した場合と比べ、同程度のリスクで高いリターンを獲得しており、圧倒的な投資効率を実現しています。

3月末純資産500億円



SBI 中小型割安成長株ファンド (ジェイネクスト)

リップラー・ファンド・アワード・フロム・リフィニティブ2020 ジャパンにおいて、最優秀ファンド賞を受賞いたしました。成長企業の中でも新たな成長期の企業群に厳選して投資するというスタイルを実践しています。

3月末純資産117億円



SBI・全世界株式インデックス・ファンド (雪だるま (全世界株式))

ETFを組み合わせることにより、英FTSE社の株価指数に連動する投資成果を目指すファンドです。つみたてNISAの指定インデックスに対応しており、長期投資を応援するために業界最低水準の信託報酬を提供しております。

3月末純資産50億円



SBI・バンガード・S&P500インデックス・ファンド (愛称：SBI・バンガード・S&P500)

米国の代表的な指数であるS&P500指数に連動する投資成果を目指します。業界No1の低コストに加えて、日本円からS&P500指数への投資が行えます。積立て投資等で、資産形成に貢献できると考えております。

3月末純資産237億円

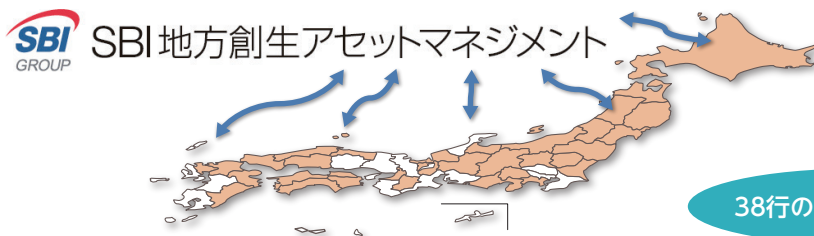
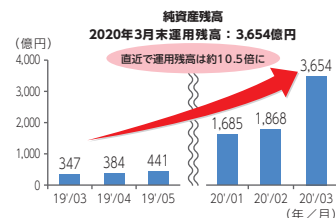


SBI GROUP SBI 地方創生アセットマネジメント

SBI 地方創生アセットマネジメント株式会社は、地方銀行の運用状況改善のポートフォリオ提供と地方銀行の投信販売サポートをミッションとして2018年3月に設立、2018年11月に業務を開始しました。

SBIグループと地方銀行のジョイントベンチャーで、参加地方銀行は当初6行からスタートし、2020年3月末現在38行まで増加しています。

適格なニーズ把握と商品提案・タイムリーなファンド設定により、運用残高は2020年3月末で3,654億円。地方銀行の資金運用ニーズの高まりから運用残高が今後も伸びていく見込みです。



SBI GROUP SBI ボンド・インベストメント・マネジメント

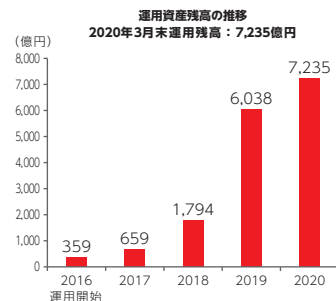
SBI GROUP × PIMCO

SBI ボンド・インベストメント・マネジメント株式会社はSBIグループと、世界最大級の債券アクティブ運用残高を誇るピムコ社の共同出資により、設立された資産運用会社です。

シンプルかつ低コストのアクティブ型債券ファンド等を開発し、お客様の長期資産形成に貢献できる運用商品として提供することを目指しています。

国内初の外貨建投資信託の設定や、基準価額算出の受託銀行への集約化への取り組みなどを業界に先駆けて行っています。

低金利環境下での資金運用ニーズの高まりから、運用残高が今後も伸びていく見込みです。



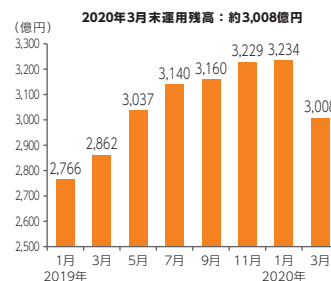


Carret Asset Management LLC

Carret Asset Management LLCは、米国最古のファンドを立ち上げたPhilip Carret氏が1962年に創設した資産運用会社であり、長年にわたりバリュー投資の哲学を世に広め、米国の資産運用業界に貢献してまいりました。これまでに、主要顧客である機関投資家や富裕層に安定して高い運用実績を提供してきており、その卓越した投資戦略を日本の投資家にも提供するため、2019年2月に子会社としました。

当社の買収後、順調に運用残高を伸ばしてきました。

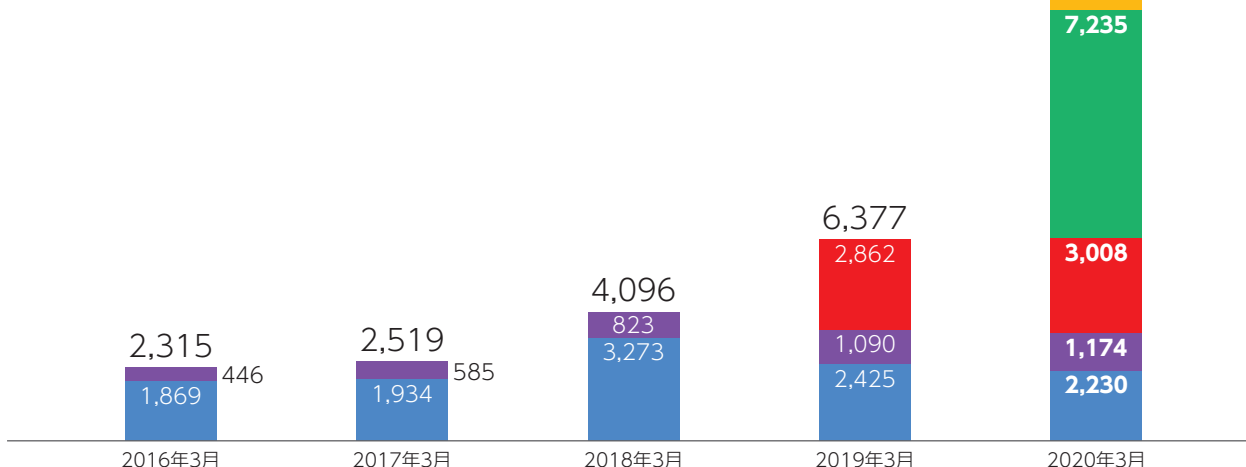
2020年3月に新型コロナウイルスの影響により、運用残高は減少しましたが、当社買収時（2019年2月）より運用残高は上回っております。



(単位：億円)

当社グループの資産運用残高

- SBI地方創生アセットマネジメント
- SBI債券・インベストメント・マネジメント
- Carret Asset Management
- モーニングスター・アセット・マネジメント
- SBIアセットマネジメント



(3) 設備投資の状況

当連結会計年度中に実施いたしました当社グループの設備投資の総額は622百万円であります。そのほとんどは、ファイナンシャル・サービス事業に関わるシステムサーバーおよびソフトウェアを中心とした提供サービスの品質向上、情報データベースの拡充のためのシステム投資であります。すべて、自己資金により設備投資しております。

(4) 資金調達の状況

当連結会計年度中に、当社グループの所要資金として、金融機関より短期借入金として2,000百万円の調達を行いました。

(5) 従業員の状況 (2020年3月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

事業区分	従業員数	前連結会計年度末比増減
ファイナンシャル・サービス事業	64 (1) 名	－名 (－)
アセットマネジメント事業	53 (－) 名	10名増 (－)
合 計	117 (1) 名	10名増 (－)

(注) 従業員数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

アセットマネジメント事業の従業員数は、2019年12月にSBIポンド・インベストメント・マネジメント株式会社とSBI地方創生アセットマネジメント株式会社を子会社としたことにより増加しております。

② 当社の使用人の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
64 (1) 名	－名 (－)	44.3歳	12年11ヶ月

(注) 1. 従業員数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均勤続年数は、当社が吸収合併した会社での勤続年数も通算しております。

(6) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

会社名	資本金 (百万円)	当社に対する 議決権比率 (%)	当社との関係
SBIグローバルアセットマネジメント株式会社	100	47.6	親会社、主要株主である筆頭株主 SBIホールディングス株式会社の 100%子会社であります。
SBIホールディングス株式会社	92,018	(47.6)	親会社 情報サービスやコンサルティングサ ービスの提供、事務所の転賃借

(注) 当社に対する議決権比率欄の () 内は、間接被所有割合であります。

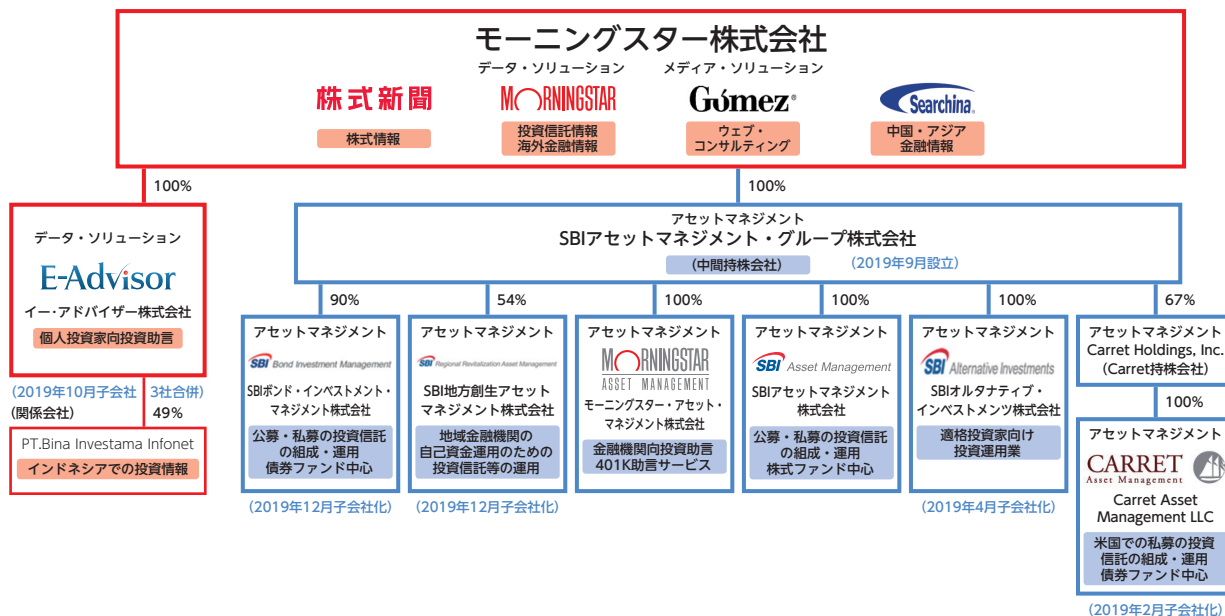
親会社であるSBIホールディングス株式会社との取引については、他の取引先と同様の基本条件、公正な市場価格によって行なうとの基本方針をもって、同社との協議を行ないその内容を決定しており、少数株主の利益を害することのないように取引を行なっております。

当社取締役会も同様の理由で、SBIホールディングス株式会社との取引は、当社の利益を害するものではないと判断しております。

② 重要な子会社の状況

ファイナンシャル・サービス事業

アセットマネジメント事業



(注) 百分比は、出資比率であります。

2019年4月26日にSBIオルタナティブ・インベストメンツ株式会社の株式の100%を取得し、子会社といたしました。

当社グループは、SBIボンド・インベストメント・マネジメント株式会社の株式を、2019年4月26日に10%、2019年12月26日に80%を取得し、子会社といたしました。また、SBI地方創生アセットマネジメント株式会社の株式を、2019年4月26日に10%、2019年12月26日に45%を取得し、子会社といたしました。

2019年10月1日、子会社FIGS Inc.Japan株式会社、イー・アドバイザー株式会社、MSクレジットリサーチ株式会社3社を、FIGS Inc.Japan株式会社を存続会社として吸収合併し、商号をイー・アドバイザー株式会社に変更いたしました。

(7) 対処すべき課題

(新型コロナウイルス感染症への対応について)

新型コロナウイルス感染症の影響は現時点で予測しがたく、国内外の経済は先行き不透明な状況が続くことが予想されます。新型コロナウイルス感染症への対応として、密閉・密集・密接の3密を避けることを求められており、当社の資産運用などのセミナーも現在、中止・延期となっています。この状況が続けば、当社グループのファイナンシャル・サービス事業の売上に影響が与える可能性があります。当社では、インターネット上でオンラインに集客してセミナーを展開することで、セミナー会場で開催するセミナーの減少による影響をカバーする予定です。2020年3月に生じた新型コロナウイルス感染症による株価下落が再び生じ、その後も厳しいマーケットが続けば、子会社SBIアセットマネジメント株式会社が運用する公募追加型株式投資信託の純資産残高が減少し、信託報酬が減少する可能性があります。これに対して、当社は、2019年12月に株価下落の影響が小さい私募の債券型ファンドを運用するSBIボンド・インベストメント・マネジメント株式会社およびSBI地方創生アセットマネジメント株式会社を子会社化しており、新子会社2社自体の増収と連結する期間の増加（2020年3月期は3ヶ月、2021年3月期は12ヶ月）で公募追加型株式投資信託の信託報酬の減少を十分にカバーできるものと考えております。

(中長期の施策について)

当社グループは、「中立・客観的立場から豊富で偏りのない金融情報を提供し、投資家の皆様の資産形成に役立つこと」を事業目的に、金融を中心とした情報社会に不可欠な企業グループとして成長していきたいと考えております。そのために、当社グループの信用力・ブランド力の向上を図るとともに、提供情報・商品を発展・拡充して、投資家・消費者のためにより有用な情報を提供すること、そのための情報提供チャネルを開拓していくことなどにより、中長期の事業運営を行なっていく所存です。

中長期の経営目標を達成するために、具体的には以下の施策に重点を置いて中長期の事業運営を行なってまいります。

① 評価情報の中立性および信頼性の更なる向上

当社グループの営業基盤は、当社グループが行なう各種の評価情報の客観性と中立性にあると考えております。そのため、ユーザーからの当社グループの信頼性が損なわれないように、評価情報が客観的事実に基づくものか否かのチェック体制を構築しております。今後も評価情報の客観性を高め、中立性の確保を図り、信頼性をさらに向上させる必要があると考えております。

② ブランディング

当社グループの知名度（ブランディング）を更に強固なものにするために、より多くの一般投資家・消費者の皆様に当社グループの比較・評価情報の意義・内容を理解していただく必要があります。当社グループの客観的な比較・評価情報を入手する機会を増加させる必要があります。そのためには、「モーニングスター」「ゴメス」「株式新聞」「サーチナ」「SBIアセットマネジメント」「Carret Asset Management」「SBIボンド・インベストメント・マネジメント」「SBI地方創生アセットマネジメント」のブランドを社会的に確立する努力が不可欠であり、ブランドの確立により、ウェブサイトほかの広告価値や提供データの利用価値を高め、業績の向上を図りたいと考えております。

③ フィデューシャリー・デューティ（金融機関の顧客本位の業務運営）への対応

政府が2016年6月2日に閣議決定した「日本再興戦略2016」のなかに「金融機関に対しては、利益相反の適切な管理や運用高度化等を通じ、真に顧客・受益者の利益にかなう業務運営がなされるよう、フィデューシャリー・デューティの徹底を図ることとし、これにより、国民の安定的な資産形成への貢献を促す」とあります。これは当社の事業の目的と合致するものであります。

また、金融庁は2016年9月15日に公表した「平成27事務年度金融レポート」のなかで、金融機関に対し、(1) 良質な金融商品の提供と投資信託選定プロセスの透明化、(2) 金融機関と顧客の間にある「情報の非対称性」の解消と顧客本位の業務運営、(3) 顧客の金融リテラシー強化と顧客の「投資への興味促進」を求めています。当社は、これらのソリューションとなるサービスを金融機関に提供してまいりました。

(1)について、当社は、金融機関に投資信託のラインナップ分析や導入ファンドの選定支援などのファンドレポートを提供しております。(2)について、当社は、投資信託の販売員の方が顧客に適切な投資信託の提案をするツールとしてタブレットアプリを提供しております。(3)について、当社は投資家の皆様に金融情報をWEB上で無料提供し、資産運用セミナーには無料でご招待しております。

今後も金融機関が進めるフィデューシャリー・デューティーに適合するより良いソリューションを提供し、金融市場の健全化に伴って、当社グループも健全な成長をしていきたいと考えております。

④ 提供情報の拡大および情報環境の変化に迅速かつ適切に対応できる体制の構築

当社は、国内外の投資信託をはじめとする金融情報をデータベースに蓄え、このデータベースを基盤として、順次提供情報の質的・量的拡充に努めてまいります。また、スマートフォンやスマートタブレットなどの最新の情報端末による金融情報提供を行ない、金融市場、インターネット環境の変化に適宜対応する努力をしております。

10ページに記載のとおり、2011年3月期に開始したタブレットアプリによるファンドデータの提供は、当連結会計年度末には91,594台となり、タブレットアプリ「Wealth Advisors」によるデータ提供は、当社の収益の大きな柱となりました。また、最近では、ETF（上場投資信託）の評価情報、仮想通貨アプリ、「株式新聞」アプリなどの提供を開始いたしました。

当社グループは、国内・海外のファンドデータ、株式、企業情報、仮想通貨等のデータをさらに拡充し、他社の追随を許さない総合的金融情報を提供する体制を整え、情報環境の変化に対応できる体制を構築し、常に最新の情報機器、コミュニケーションツールを活用した商品・サービスを提供していきたいと考えております。

そのために、21ページに記載の(3)設備投資の状況に記載のとおり、提供サービスの品質向上、情報データベースの拡充のための設備投資を怠りなく実施していきたいと考えております。

⑤ アセットマネジメント事業の強化

当社グループは、アセットマネジメント事業の強化を図ってきました。

当社グループは、これまで子会社SBIアセットマネジメント株式会社が行なっている公募追加型株式投資信託の運営を中心にアセットマネジメント事業を行なってきましたが、2019年2月に米国の資産運用会社Carret Asset Management LLCを子会社とし、同社が運営する海外債券型ファンド等について、アセットマネジメント事業の範囲を拡大いたしました。

2019年12月に、主として、地域金融機関の自己資金を受託する私募の債券型投資信託を運用するSBI bond・インベストメント・マネジメント株式会社およびSBI地方創生アセットマネジメント株式会社を子会社いたしました。

これにより、運用する投資信託の種類・範囲と残高が拡大し、グローバル・アセット・アロケーションの進展に対応し、収益の安定、拡大を図ることが可能な体制となりました。

また、当社グループが運営するファンドの運用資産残高は、20ページに記載のとおり、2018年3月末の4,096億円から2019年3月末に6,377億円、2020年3月末には17,304億円と大幅かつ急速に拡大いたしました。

当社は、2019年9月2日に、アセットマネジメント事業の中間持株会社として、SBIアセットマネジメント・グループ株式会社を設立いたしました。これによりアセットマネジメント会社を統合的に運用し、また、モーニングスターのファンドのデータベースを有効に活用することで、様々なニーズに適合する、より優れたパフォーマンスの商品を投資家の皆様にお届けしたいと考えております。

2 株式の状況 (2020年3月31日現在)

- | | |
|--------------|--------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 315,600,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 83,973,600株 |
| (3) 株主数 | 16,808名 |
| (4) 主な株主 | |

株主名	持株数 (株)	議決権比率
SBIグローバルアセットマネジメント株式会社	39,466,100	47.6%
MORNINGSTAR, INC	25,168,400	30.4%

(注) SBIグローバルアセットマネジメント株式会社はSBIホールディングス株式会社の100%子会社であります。
2020年3月31日現在、自己株式1,081,170株を保有しております。議決権比率は自己株式を除いて計算しております。

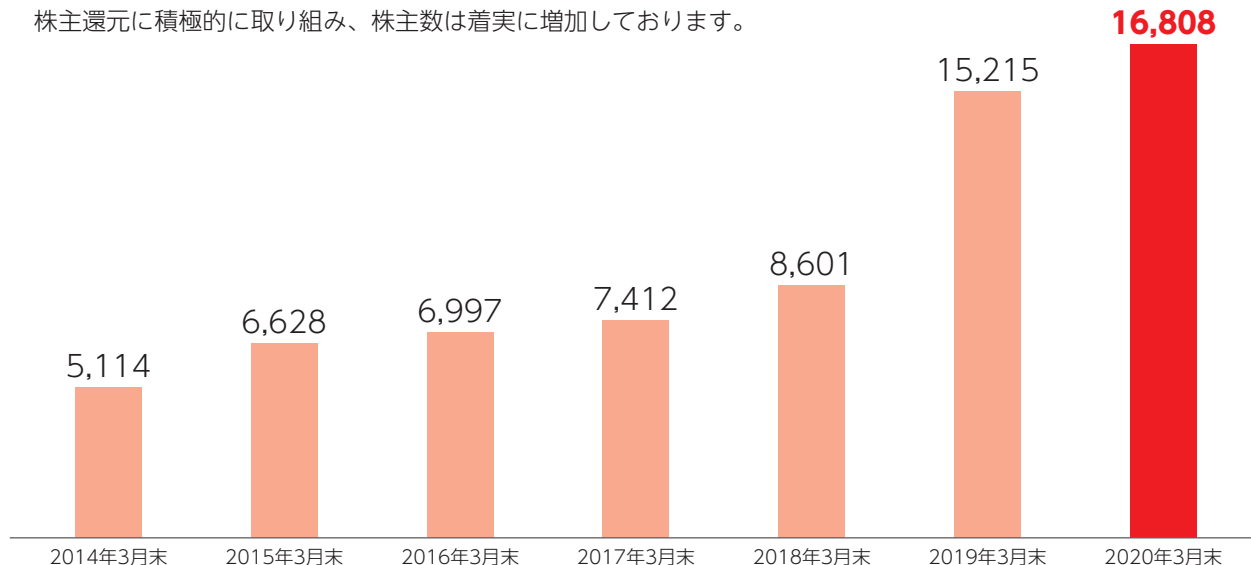
(5) その他の株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

株主数の推移

株主還元積極的に取り組み、株主数は着実に増加しております。

(単位：名)



3 会社役員 の 状況

(1) 取締役および監査役の状況 (2020年3月31日現在)

会社における地位	氏名	担当
代表取締役執行役員社長	朝倉 智也	
取締役執行役員	小川 和久	管理部長
取締役執行役員	古庄 聡	セールス&マーケティング部長
取締役執行役員	森澤 正人	ゴメス・コンサルティング事業部長
取締役	北尾 吉孝	
取締役	大鶴 基成	
取締役	ベビン・デズモンド (Bevin Desmond)	
取締役	チャン・ユーツン (Chang Yu-Tsung)	
取締役	ビリー・ウェード・ワイルダー (Billy Wade Wilder)	
常勤監査役	緑川 好郎	
監査役	長野 和郎	
監査役	小竹 正信	

(注) 1. 当社は、補欠監査役に神山敏之氏を選任しております。

2. 取締役大鶴基成氏と取締役ビリー・ウェード・ワイルダー氏は社外取締役であります。監査役長野和郎氏および監査役小竹正信氏は社外監査役であります。

3. 当社は、取締役大鶴基成氏、取締役ビリー・ウェード・ワイルダー氏、監査役長野和郎氏および監査役小竹正信氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

4. 当事業年度中の取締役および監査役の異動は次のとおりです。

2019年6月17日開催の第22期定時株主総会において、新たにビリー・ウェード・ワイルダー氏が取締役に選任されました。また、同株主総会終結の時をもって、取締役ジェイソン・デユビンスキー氏が任期満了で退任されました。2019年10月17日に、取締役執行役員佐原正之助氏(担当：フィンテック推進部長兼データ分析部長)が自己都合による辞任で退任されました。

(2) 取締役および監査役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

区分	当事業年度に係る報酬等の総額		うち社外役員分	
	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)
取締役	7	84,275	2	12,600
監査役	2	9,600	1	3,600
合計	9	93,875	3	16,200

(注) 2000年3月21日開催の第4期定時株主総会決議による報酬限度額は、取締役年額500百万円以内、監査役年額100百万円以内であります。

連結計算書類

■ 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	第23期 2020年3月31日現在
資産の部	
流動資産	5,841,042
現金及び預金	4,369,342
売掛金	1,315,040
たな卸資産	2,269
その他	154,391
固定資産	6,547,907
有形固定資産	80,295
建物付属設備	48,150
器具備品	32,144
無形固定資産	3,460,456
のれん	2,057,526
ソフトウェア	1,179,462
その他	223,466
投資その他の資産	3,007,156
投資有価証券	2,423,262
繰延税金資産	338,404
その他	245,488
資産合計	12,388,950

科目	第23期 2020年3月31日現在
負債の部	
流動負債	3,280,367
買掛金	28,188
短期借入金	2,000,000
未払金	683,629
未払法人税等	294,018
未払消費税等	52,625
その他	221,905
負債合計	3,280,367
純資産の部	
株主資本	9,731,896
資本金	2,115,620
資本剰余金	3,371,967
利益剰余金	4,431,174
自己株式	△186,865
その他の包括利益累計額	△826,718
その他有価証券評価差額金	△829,327
為替換算調整勘定	△735
繰延ヘッジ損益	3,343
非支配株主持分	203,405
純資産合計	9,108,582
負債・純資産合計	12,388,950

■ 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	第23期 2019年4月1日から 2020年3月31日まで
売上高	6,814,629
売上原価	3,299,403
売上総利益	3,515,226
販売費及び一般管理費	1,973,405
営業利益	1,541,821
営業外収益	336,741
受取利息	116,937
受取配当金	216,843
その他	2,960
営業外費用	19,584
支払利息	17,295
為替差損	650
持分法による投資損失	1,630
その他	8
経常利益	1,858,977
特別利益	14,100
段階取得に係る差益	14,100
税金等調整前当期純利益	1,873,077
法人税、住民税及び事業税	535,286
法人税等調整額	73,734
当期純利益	1,264,056
非支配株主に帰属する当期純利益	33,423
親会社株主に帰属する当期純利益	1,230,632

計算書類

貸借対照表

(単位：千円)

科目	第23期 2020年3月31日現在
資産の部	
流動資産	5,461,207
現金及び預金	2,580,030
売掛金	447,088
貯蔵品	2,239
短期貸付金	2,370,153
前払費用	48,680
その他	12,016
固定資産	3,741,368
有形固定資産	52,587
建物付属設備	28,968
器具備品	23,618
無形固定資産	1,555,483
のれん	246,874
ソフトウェア	1,087,384
その他	221,224
投資その他の資産	2,133,298
投資有価証券	843,093
子会社株式	1,036,869
長期前払費用	67,680
繰延税金資産	81,958
差入保証金	103,696
資産合計	9,202,576

科目	第23期 2020年3月31日現在
負債の部	
流動負債	2,432,458
買掛金	28,188
短期借入金	2,000,000
未払金	161,708
未払費用	790
未払法人税等	205,398
未払消費税等	28,171
前受金	352
預り金	7,847
負債合計	2,432,458
純資産の部	
株主資本	7,001,580
資本金	2,115,620
資本剰余金	3,370,457
資本準備金	2,506,927
その他資本剰余金	863,529
利益剰余金	1,702,369
その他利益剰余金	1,702,369
繰越利益剰余金	1,702,369
自己株式	△186,865
評価・換算差額等	△231,462
その他有価証券評価差額金	△231,462
純資産合計	6,770,118
負債・純資産合計	9,202,576

損益計算書

(単位：千円)

科目	第23期 2019年4月1日から 2020年3月31日まで
売上高	2,943,642
売上原価	1,382,974
売上総利益	1,560,668
販売費及び一般管理費	541,159
営業利益	1,019,509
営業外収益	151,573
受取利息	52,726
受取配当金	98,630
その他	216
営業外費用	17,469
支払利息	17,295
為替差損	173
経常利益	1,153,612
特別利益	14,100
投資有価証券売却益	14,100
税引前当期純利益	1,167,712
法人税、住民税及び事業税	358,621
法人税等調整額	8,145
当期純利益	800,946

監査報告

■連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2020年5月14日

モーニングスター株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 小堀 一 英 ㊞

業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 木村 尚子 ㊞

業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、モーニングスター株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モーニングスター株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

■ 計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2020年5月14日

モーニングスター株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所
指定有限責任社員 公認会計士 小堀 一 英 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 木村 尚 子 ㊞
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、モーニングスター株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第23期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

■ 監査役会の監査報告

当監査役会は、2019年4月1日から2020年3月31日までの第23期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項及び同号ロの判断及び理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
 - ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
 - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。
 - ④ 事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引ををするに当たり当社の利益を書さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を書さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項はありません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年5月15日

モーニングスター株式会社 監査役会

常勤監査役 緑川好郎 ㊞

社外監査役 長野和郎 ㊞

社外監査役 小竹正信 ㊞

以上

株主総会参考書類

第1号議案 取締役9名選任の件

現任取締役9名は、本定時株主総会終結の時をもって全員任期満了となりますので、引き続き、社外取締役2名を含む以下の現任取締役9名の選任をお願いするものであります。 取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位・担当
1	あさ くら とも や 朝 倉 智 也	代表取締役執行役員社長 再任
2	きた お よし たか 北 尾 吉 孝	取締役 再任
3	お がわ かず ひさ 小 川 和 久	取締役執行役員 管理部長 再任
4	ふる しょう さとし 古 庄 聡	取締役執行役員 セールス&マーケティング部長 再任
5	もり さわ まさ と 森 澤 正 人	取締役執行役員 ゴメス・コンサルティング事業部長 再任
6	おお つる もと なり 大 鶴 基 成	社外取締役 再任 独立 社外
7	Bevin Desmond ベビン・デズモンド	取締役 再任
8	Chang Yu-Tsung チャン・ユーツン	取締役 再任
9	Billy Wade Wilder ビリー・ウェード・ワイルダー	社外取締役 再任 独立 社外

1. あさくらともや 朝倉智也

(1966年3月16日生) 所有する当社の株式数 378,400株

再任

略歴、当社における地位および担当

1989年 4月	(株)北海道拓殖銀行 入社	2012年 6月	SBIホールディングス(株)取締役執行役員常務
1995年 6月	ソフトバンク(株) (現ソフトバンクグループ(株)) 入社	2012年 7月	当社代表取締役執行役員社長 (現任)
1998年11月	当社 入社	2013年 6月	SBIホールディングス(株) 取締役執行役員専務
2000年 3月	当社取締役	2015年11月	SBIグローバルアセットマネジメント(株) 代表取締役社長兼CEO
2004年 7月	当社代表取締役社長	2018年 6月	SBIホールディングス(株)取締役専務
2005年12月	当社代表取締役執行役員COO	2019年 2月	Carret Holdings, Inc. Director (現任)
2007年 6月	SBIホールディングス(株)取締役執行役員		
2011年 4月	SBIアセットマネジメント(株)取締役 (現任)		

重要な兼職の状況

モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社	代表取締役社長	SBI地方創生アセットマネジメント株式会社	取締役
イー・アドバイザー株式会社	代表取締役社長	Carret Holdings, Inc.	Director
SBIアセットマネジメント・グループ株式会社	代表取締役社長	SBIグローバルアセットマネジメント株式会社	取締役
SBIオルタナティブ・インベストメンツ株式会社	代表取締役	SBI CoVenture Asset Management株式会社	取締役
SBIアセットマネジメント株式会社	取締役	SBIインシュアランスグループ株式会社	取締役
SBIボンド・インベストメント・マネジメント株式会社	取締役		

取締役候補者とした理由

朝倉智也氏は、投資信託ほか金融商品に関する卓越した見識と豊富な経験を有し、当社設立時から事業の中心人物として活動してきました。2004年3月からは代表取締役として優れた経営手腕を発揮し、当社グループの強固な事業基盤を築いてまいりました。また、経営全般に関する幅広い見識と豊富な経験を有し、今後も、当企業グループの持続的な企業価値向上に必要な不可欠であると判断したため、引き続き同氏を取締役候補者といたしました。

2. きた お よし たか 北尾 吉孝 (1951年1月21日生) 所有する当社の株式数 183,200株

再任

略歴、当社における地位および担当

1974年 4月	野村證券(株) 入社	2006年 3月	当社取締役執行役員CEO
1995年 6月	ソフトバンク(株) (現ソフトバンクグループ(株)) 常務取締役	2012年 6月	SBIホールディングス(株) 代表取締役執行役員社長
1999年 7月	当社代表取締役社長	2012年 7月	当社取締役 (現任)
1999年 7月	ソフトバンク・インベストメント(株) (現 SBIホールディングス(株)) 代表取締役社長	2018年 6月	SBIホールディングス(株) 代表取締役社長 (現任)

重要な兼職の状況

SBIホールディングス株式会社	代表取締役社長	SBIグローバルアセットマネジメント株式会社	代表取締役社長
株式会社SBI証券	代表取締役会長	SBI VCトレード株式会社	代表取締役CEO
SBIインベストメント株式会社	代表取締役執行役員会長	SBIクリプトインベストメント株式会社	代表取締役
SBIファーマ株式会社	代表取締役執行役員社長	SBIネオファイナンスサービス株式会社	代表取締役
SBIウェルネスバンク株式会社	代表取締役会長	SBI Hong Kong Holdings Co., Limited	Representative Director
株式会社SBI BITS	代表取締役会長	SBIリクイディティ・マーケット株式会社	取締役会長
SBIファイナンスサービス株式会社	代表取締役会長	株式会社ネクシイズ・トレード	取締役会長
SBI Crypto株式会社	代表取締役会長	SBIキャピタルマネジメント株式会社	取締役会長
SBI Capital Base株式会社	代表取締役会長	SBI Ripple Asia株式会社	取締役会長
SBI地域事業承継投資株式会社	代表取締役会長		
SBIデジタルアセットホールディングス株式会社	代表取締役社長		

取締役候補者とした理由

北尾吉孝氏は、当社の親会社であるSBIホールディングス株式会社の代表取締役社長として卓越した経営手腕を発揮し、証券・銀行・保険と広範囲にわたる金融サービス事業において、インターネット金融を中心とした金融コングロマリットを構築したほか、国内外に展開するアセットマネジメント事業やバイオ関連事業を牽引するなどSBIグループの強固な事業基盤を築いてまいりました。また、金融に関する深い知識と実務経験および社外の幅広い人脈を持っており、当社の経営に対して総合的な助言をいただいております。今後も、当企業グループの持続的な企業価値向上に必要不可欠であると判断したため、引き続き同氏を取締役候補者いたしました。

3. おがわ かず ひさ 小川 和久 (1962年1月4日生) 所有する当社の株式数 84,500株

再任

略歴、当社における地位および担当

1986年10月	英和監査法人 (現 有限責任あずさ監査法人) 入社	2005年 3月	当社取締役執行役員CFO
1995年 8月	監査法人トーマツ (現 有限責任監査法人トーマツ) 入社	2012年 7月	当社取締役執行役員管理部長 (現任)
		2019年 2月	Carret Holdings, Inc. Director (現任)
		2019年 2月	SBIアセットマネジメント株式会社取締役 (現任)

重要な兼職の状況

モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社	監査役	SBIアセットマネジメント株式会社	取締役
イー・アドバイザー株式会社	取締役	SBIボンド・インベストメント・マネジメント株式会社	監査役
Carret Holdings, Inc.	Director	SBIアセットマネジメント・グループ株式会社	取締役
SBI地方創生アセットマネジメント株式会社	監査役		

取締役候補者とした理由

小川和久氏は、2005年3月の取締役就任以来、管理部長として当社グループの経営を経理・財務・法務等の管理面から支えてまいりました。特に、財務および会計分野における相当の専門知識を有し、今後も、当企業グループの持続的な企業価値向上への貢献が期待できると判断したため、引き続き同氏を取締役候補者いたしました。

4. ふるしょう さとし 古庄 聡 (1969年3月18日生) 所有する当社の株式数 50,000株

再任

略歴、当社における地位および担当

1991年 4月	千代田生命保険相互会社 (現 ジブラルタ生命保険㈱) 入社	2011年10月	モーニングスター・アセット・マネジメント(株) 取締役企画管理部長
2000年 4月	当社 入社	2012年 7月	当社取締役執行役員営業企画部長
2006年 3月	当社取締役セールス&マーケティング部 ゼネラルマネージャー	2017年 4月	当社取締役執行役員営業企画本部長
2009年 1月	当社取締役営業企画部ゼネラルマネージャー	2017年11月	モーニングスター・アセット・マネジメント(株)取締役 (現任)
		2018年 2月	当社取締役執行役員セールス&マーケティング部長 (現任)

重要な兼職の状況

モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社	取締役
--------------------------	-----

取締役候補者とした理由

古庄聡氏は、2006年3月の取締役就任以来、営業企画部門の責任者として、優れた営業手腕をもって、当社の業容拡大に貢献してきました。今後も、当企業グループの持続的な企業価値向上への貢献が期待できると判断したため、引き続き同氏を取締役候補者いたしました。

5. もり さわ まさと 森澤 正人 (1974年7月29日生) 所有する当社の株式数 72,800株

再任

略歴、当社における地位および担当

1998年 4月	ソフトバンク(株) (現ソフトバンクグループ(株)) 入社	2008年 11月	同社代表取締役執行役員CEO
1999年 4月	ソフトバンク・ファイナンス(株) (現ソフトバンク(株)) 入社	2011年 6月	当社取締役ゴメス・コンサルティング事業部 ゼネラルマネージャー
2003年 3月	ゴメス・コンサルティング(株) (現 当社) 取締役	2012年 7月	当社取締役執行役員 ゴメス・コンサルティング事業部長 (現任)
2006年 3月	同社代表取締役執行役員COO	2013年 11月	SBIサーチナ(株) (現 当社) 取締役

重要な兼職の状況

SBIネオフィナンシャルサービシズ株式会社 取締役

取締役候補者とした理由

森澤正人氏は、ゴメス・コンサルティング事業部長として、当社のウェブ・コンサルティング事業を大きく成長させるとともに、スマートフォンやタブレットなど最新の情報端末によるデータ提供やフィンテック関連の開発に優れた手腕を発揮しています。今後も、当社グループの持続的な企業価値向上への貢献が期待できると判断したため、引き続き同氏を取締役候補者といたしました。

6. おお つる もとなり 大鶴 基成 (1955年3月3日生) 所有する当社の株式数 一株

再任

独立

社外

略歴、当社における地位および担当

1980年 4月	検事任官	2011年 8月	最高検公判部長、検事退官
2000年 6月	東京地検特別捜査部副部長 (財政経済担当)		弁護士登録 (第一東京弁護士会)
2001年 4月	法務省刑事局公安課長、司法試験委員		サン総合法律事務所所属 客員弁護士 (現任)
2002年 8月	東京地検特別捜査部副部長 (特殊直告担当)	2012年 7月	アウロラ債権回収(株)社外取締役 (現任)
2005年 4月	東京地検特別捜査部長	2012年 12月	META Capital(株)社外取締役
2007年 1月	函館地検検事正	2014年 1月	一般社団法人日本野球機構 調査委員長 (現任)
2008年 1月	最高検検事 (財政経済担当)	2014年 6月	イオンフィナンシャルサービス(株) 社外取締役
2010年 3月	東京地検次席検事	2015年 6月	当社 社外取締役 (現任)
		2017年 3月	SBIインシュアランスグループ(株)社外監査役 (現任)

重要な兼職の状況

サン総合法律事務所	客員弁護士	SBIインシュアランスグループ株式会社	社外監査役
アウロラ債権回収株式会社	社外取締役	一般社団法人日本野球機構	調査委員長

社外取締役候補者とした理由

大鶴基成氏は、検事、弁護士としての豊富な知識と経験を有し、法務・コンプライアンスを中心に当社の経営に対する監督や経営全般に係る助言を受けることにより、コーポレート・ガバナンスの一層の強化・充実を図ることができるものと判断し、社外取締役候補者とするものであります。

7. Bevin Desmond ベビン・デズモンド

(1966年11月9日生) 所有する当社の株式数 一株

再任

略歴、当社における地位および担当

1988年 9 月	マサチューセッツ州エベレスト市職員	2000年 3 月	Morningstar, Inc. Head of Global Markets and Human Resource
1993年 9 月	Morningstar, Inc. 入社	2005年10月	Morningstar, Inc. Executive Officer
1999年10月	当社取締役 (現任)	2018年 2 月	Morningstar, Inc. head of talent and culture (現任)

重要な兼職の状況

Morningstar, Inc. head of talent and cultures

取締役候補者とした理由

ベビン・デズモンド氏は、長らくモーニングスター・インクのHead of Global Markets and Human Resource (国際業務部長)として、モーニングスターのサービス・商品の展開、業務の提携などについて、当社に優れた助言をいただいております。今後も、当社グループの持続的な企業価値向上への貢献が期待できると判断したため、引き続き同氏を取締役候補者といたしました。

8. Chang Yu-Tsung チャン・ユーツン

(1968年2月3日生) 所有する当社の株式数 一株

再任

略歴、当社における地位および担当

1990年 8 月	シティバンク エヌ・エイ 入社	2016年 4 月	イボットソン・アソシエイツ・ジャパン(株) 代表取締役社長 (現任)
1992年12月	スタンダード&プアーズ 入社	2017年 6 月	当社取締役 (現任)
2000年 1 月	スタンダード&プアーズ 在日代表	2017年12月	日本リスク・データバンク株式会社 社外取締役 (現任)
2007年 8 月	スタンダード&プアーズ 格付部門 アジア太平洋地域統括責任者	2018年12月	Morningstar Korea, Inc.取締役 (現任)
2011年11月	スタンダード&プアーズ・レーティング ・ジャパン(株) 代表取締役社長	2019年 2 月	ForeVision株式会社 社外取締役 (現任)
2015年 1 月	イボットソン・アソシエイツ・ジャパン(株)入社 アジア地域 営業推進統括責任者		

重要な兼職の状況

イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社	代表取締役社長	Morningstar Korea, Inc.	取締役
日本リスク・データバンク株式会社	社外取締役	ForeVision株式会社	社外取締役

取締役候補者とした理由

チャン・ユーツン氏は、モーニングスター・インクのアジアにおける責任者であり、また、国際ファンドの専門家であります。アジアを主とした海外ファンドの分析・分析手法について、有効なアドバイスをいただいております。今後も、当社グループの持続的な企業価値向上への貢献が期待できると判断したため、引き続き同氏を取締役候補者といたしました。

Billy Wade
ビリー・ウェード

9. Wilder
ワイルダー

(1950年2月6日生) 所有する当社の株式数 一株

再任

独立

社外

略歴、当社における地位および担当

1986年4月	シュローダー証券会社 日本株調査部長	2014年9月	MATT.ER K.K., Senior Consultant & Chief Investment Officer (現任)
1992年12月	フィデリティ投信株式会社 入社	2016年4月	マネックスグループ株式会社 社外取締役
1995年9月	同社 代表取締役社長	2016年4月	Prospect Co., Advisor
2004年7月	日興アセットマネジメント株式会社 代表取締役社長	2019年6月	当社 社外取締役(現任)
2014年1月	GIC証券株式会社 (現GIキャピタル・マネジメント株式会社) 取締役		

重要な兼職の状況

MATT.ER K.K.	Senior Consultant & Chief Investment Officer
--------------	--

社外取締役候補者とした理由

ビリー・ウェード・ワイルダー氏は、約21年間の国内の資産運用会社の経営経験があり、日本の資産運用業について豊富な知識と経験を有しています。また、上場企業の社外取締役の経験もあります。アセットマネジメント事業を中心に当社の経営に対する監督や経営全般に係る助言を受けることにより、コーポレート・ガバナンスの一層の強化・充実を図ることができるものと判断し、社外取締役候補者とするものであります。

- (注) 1. 北尾吉孝氏は、SBIホールディングス(株)の代表取締役社長を兼務しております。当社は、同社に情報サービスやコンサルティングサービスを提供しております。また、当社は同社から事務所の転賃借を受けております。
- 北尾吉孝氏は、(株)SBI証券の代表取締役会長を兼務しております。当社は、同社に情報サービスやコンサルティングサービスを提供しております。
- 北尾吉孝氏は、SBIインベストメント(株)の代表取締役執行役員会長を兼務しております。当社は、同社に情報サービスを提供しております。
- 北尾吉孝氏は、(株)SBI BITS の代表取締役会長を兼務しております。当社は、同社からWEBサーバー、システム等保守サービスを受けております。
- 北尾吉孝氏は、SBI VCトレード(株)の代表取締役CEOを兼務しております。当社は、同社から株主優待用の仮想通貨(暗号資産)XRPを仕入れております。
- 北尾吉孝氏は、SBIグローバルアセットマネジメント(株)の代表取締役社長を兼務しております。当連結会計年度において、当社は、同社からSBIオルタナティブ・インベストメンツ(株)、SBIボンド・インベストメント・マネジメント(株)およびSBI地方創生アセットマネジメント(株)の株式を取得し、3社を子会社としております。
- ベビン・デズモンド氏が役員を兼務するMorningstar, Inc.は、当社に対してライセンス等を供与しているほか、当社との間で、相互に商品・サービスの販売・購買等の取引を行っております。
- なお、チャン・ユーツン氏が代表取締役社長を務めるイボットソン・アソシエイツ・ジャパン(株)は、Morningstar, Inc.の子会社であります。当社とイボットソン・アソシエイツ・ジャパン(株)の間には、ファンドツールの販売、ファンドデータの仕入などの取引があります。
- その他の取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 大鶴基成氏およびビリー・ウェード・ワイルダー氏は、社外取締役候補者であります。
 3. 大鶴基成氏は、過去に社外取締役となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、検事、弁護士としての豊富な知識と経験を有していることから、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断しております。なお、SBIインシュアランスグループ(株)は、当社の特定関係事業者(親会社の子会社)であります。
 4. 大鶴基成氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は本株主総会終結の時をもって5年となります。
 5. ビリー・ウェード・ワイルダー氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は本株主総会終結の時をもって1年となります。
 6. 当社は、大鶴基成氏およびビリー・ウェード・ワイルダー氏を東京証券取引所の定める独立役員として届け出ており、両氏の選任が承認された場合、引き続き独立役員への就任をお願いする予定です。
 7. 当社は定款第26条第2項において、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役との間に、同法第423条第1項の社外取締役の賠償責任を限定する契約を締結することのできる旨を定めており、当社は、大鶴基成氏およびビリー・ウェード・ワイルダー氏との間で、100万円または法令が定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度とする責任限定契約を締結しております。両氏の選任が承認された場合、当該契約を継続する予定であります。
 8. 取締役候補者の現在または過去5年間における当社の親会社または親会社の子会社の業務執行者としての地位および担当は、法令および当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.morningstar.co.jp/>) に掲載する「インターネット開示情報」に記載しております。

第2号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項の規定に基づき、補欠の社外監査役1名を選任することをお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

補欠の監査役候補者は次のとおりであります。

かみ やま とし ゆき
神山 敏之

(1953年10月28日生) 所有する当社の株式数 一株

再任

独立

社外

略歴

1978年4月	(株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入社	2010年4月	Philippine National Bank 東京支店長兼在日代表
2001年5月	同行 資金部長	2013年4月	SBIバイオテック(株) 常勤監査役
2002年4月	(株)みずほコーポレート銀行 (現(株)みずほ銀行) 市場企画部欧州資金室長	2016年6月	当社補欠監査役(現在に至る)
2004年4月	(株)みずほ銀行 市場営業部長	2017年3月	SBI小短保険ホールディングス(株)監査役
2007年7月	みずほインベスターズ証券(株) (現みずほ証券(株)) 執行役員(金融商品開発部担当、債権部・営業企画部副担当)		SBIインシュアランスグループ(株) 常勤監査役(現任)

重要な兼職の状況

SBIインシュアランスグループ株式会社 常勤監査役

補欠の社外監査役候補者とした理由

神山敏之氏は、長年にわたり金融および企業経営に関する経験を積み重ね、豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営の監督に十分な役割を果たしていただけるものと判断し、補欠の社外監査役として選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 神山敏之氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
3. SBIインシュアランスグループ(株)は、当社の特定関係事業者(親会社の子会社)であります。
4. 神山敏之氏は、東京証券取引所の定める独立役員要件を満たしており、神山敏之氏が監査役に就任した場合には、当社は独立役員への就任をお願いする予定です。
5. 当社は、社外監査役との間で、会社法第427条第1項および当社定款第35条第2項の規定に基づき、100万円または法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、同法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。神山敏之氏が監査役に就任した場合には、当該契約を締結する予定であります。

以上

定時株主総会会場ご案内図

会場

ザ・キャピトルホテル 東急

東京都千代田区永田町2-10-3 Tel 03-3503-0109

交通

地下鉄 千代田線	国会議事堂前駅	6番出口地下直結
地下鉄 丸ノ内線	国会議事堂前駅	千代田線ホーム経由 6番出口地下直結
地下鉄 南北線	溜池山王駅	6番出口地下直結
地下鉄 銀座線	溜池山王駅	南北線ホーム経由 6番出口地下直結



※駐車場の用意はいたしておりませんので、お車での来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。